

ポーランド

Republic of Poland

	2013年	2014年	2015年
①人口：3,844万人（2015年）			
②面積：32万2,575km ²			
③1人当たりGDP：1万2,495米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	1.3	3.3	3.6
⑤消費者物価上昇率（%）	0.9	0.0	△0.9
⑥失業率（%）	13.4	11.4	9.8
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△335	△3,255	2,135
⑧経常収支（100万ユーロ）	△5,031	△8,303	△1,011
⑨外貨準備高（100万米ドル）	102,236	96,462	91,395
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	278,948	291,878	300,673
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均）	3.16	3.16	3.77

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑥：ポーランド中央統計局（GUS）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ポーランド中央銀行（NBP）

2015年のポーランドの実質GDP成長率は3.6%と安定成長を保った。EU中期予算の執行期限を迎え、駆け込み需要があった。一方、不安要因としては、政治情勢や英国のEU離脱が挙げられる。貿易は1990年以來の黒字に転じた。対内直接投資は航空関連の投資が目立った。ポーランド企業の対外直接投資の関心は高まっている。

■ 好調な内需により景気は回復基調

2015年のポーランド経済は、実質GDP成長率3.6%と、前年を0.3ポイント上回った。失業率の改善により個人消費が伸びた。2015年末に2007～2013年のEU中期予算の執行期限を迎えたことによる駆け込み需要があった。2016年第1四半期はその反動で国内総固定資本形成がマイナスとなった。しかし、2014～2020年のEU中期予算は徐々に本格的な執行が始まっている。2016年の経済成長率について、政府は3.8%（2016年4月採択「2016～2019年長期財政計画」）、欧州委員会は3.7%（2016年5月3日発表春季経済予測）と、順調な経済回復を見込んでいる。

他方、2015年10月の選挙で政権が交代した結果、政治情勢が経済の不安定要因となっている。憲法裁判所の違憲判決に必要な裁判官の数を引き上げるなどのポーランド政府の措置が法の支配原則に抵触する疑義があるとして、EUは2014年に創設した法の支配枠組みに基づく対話をポーランドに初めて適用した。2016年1月には対話

表1 ポーランドの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年	2015年				2016年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	3.3	3.6	3.8	3.2	3.4	4.0	2.6
民間最終消費支出	2.6	3.1	3.4	3.1	3.0	2.6	2.8
政府最終消費支出	4.7	3.4	3.7	2.4	2.4	4.9	4.0
国内総固定資本形成	10.0	5.8	9.3	6.5	5.0	3.2	△1.4
財貨・サービスの輸出	6.4	6.8	7.0	6.4	6.6	7.1	6.3
財貨・サービスの輸入	10.0	6.3	7.2	5.6	4.7	8.0	9.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕ポーランド中央統計局（GUS）

の開始を受け、スタンダード&プアーズ（S&P）が長期外貨建て債務の格付けを「A-」から「BBB+」に引き下げた。また、5月にはムーディーズが見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。

英国のEU離脱からも大きな影響を受ける可能性がある。英国は主要な輸出相手国だ。また、英国国民統計局（ONS）によると、2014年の人口統計では、1年以上英国に滞在しているポーランド国籍保有者は85万3,000人に上る。多くは永住権を取得するものとみられる。EUとの間で人の自由な移動が認められなくなれば、ポーランド人の英国での就労は難しくなる。

■ 1990年以來の貿易黒字

2015年の貿易は、輸出が前年比7.8%増の1,787億1,000万ユーロ、輸入は3.9%増の1,750億3,200万ユーロだった。貿易黒字（36億7,800万ユーロ）を記録したのは1990年以來。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器（構成比38.6%）は前年比10.1%増となった。主力の自動車部品はEU向けが大きく伸び全体で12.1%増と堅調に推移した。乗用車の輸出は、主要輸出先のドイツ、イタリア、英国向けが堅調で、17.8%増だった。乗用車の国内生産台数のほとんどが輸出向けで、前年比13.2%増の54万9,752台となった。オペルの「アストラK」の生産立ち上げは、生産台数をほぼ倍増させた。フォルクスワーゲン（VW）はポズナン近郊で、2016年後半にバンの新モデル生産工場の建

表2 ポーランドの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送用機器	62,675	69,012	38.6	10.1	56,928	63,640	36.4	11.8
原料別製品	32,661	33,746	18.9	3.3	29,528	30,467	17.4	3.2
雑製品	23,182	27,492	15.4	18.6	17,678	20,802	11.9	17.7
食料品・動物	17,991	19,170	10.7	6.6	12,215	12,729	7.3	4.2
化学製品	15,072	15,698	8.8	4.2	24,192	24,553	14.0	1.5
鉱物性燃料	6,809	5,831	3.3	△14.4	17,647	12,862	7.3	△27.1
原材料（非食料品）	4,032	4,040	2.3	0.2	5,421	5,538	3.2	2.2
飲料・たばこ	2,583	2,919	1.6	13.0	1,085	1,306	0.7	20.4
動植物性油脂・ろう	494	495	0.3	0.2	656	609	0.3	△7.1
合計（その他含む）	165,774	178,710	100.0	7.8	168,432	175,032	100.0	3.9

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ポーランド中央統計局（GUS）

表3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	128,398	141,647	79.3	10.3	99,457	104,525	59.7	5.1
ユーロ圏	91,507	100,758	56.4	10.1	79,335	83,497	47.7	5.2
ドイツ	43,619	48,496	27.1	11.2	37,099	40,004	22.9	7.8
フランス	9,273	9,926	5.6	7.0	6,304	6,563	3.7	4.1
イタリア	7,523	8,518	4.8	13.2	9,503	9,307	5.3	△2.1
オランダ	6,904	7,900	4.4	14.4	6,362	6,717	3.8	5.6
スペイン	4,054	4,718	2.6	16.4	3,395	3,782	2.2	11.4
非ユーロ圏	36,804	40,815	22.8	10.9	20,115	21,019	12.0	4.5
英国	10,567	12,092	6.8	14.4	4,361	4,716	2.7	8.2
チェコ	10,719	11,805	6.6	10.1	6,063	5,996	3.4	△1.1
スウェーデン	4,709	4,921	2.8	4.5	3,049	3,229	1.8	5.9
ハンガリー	4,361	4,722	2.6	8.3	2,661	2,879	1.6	8.2
アジア大洋州	5,293	5,721	3.2	8.1	30,244	33,818	19.3	11.8
中国	1,684	1,820	1.0	8.1	17,560	20,331	11.6	15.8
ASEAN	1,243	1,460	0.8	17.4	4,029	4,941	2.8	22.6
日本	492	514	0.3	4.5	2,442	2,380	1.4	△2.5
インド	413	420	0.2	1.6	1,282	1,568	0.9	22.2
韓国	379	383	0.2	1.1	3,284	2,972	1.7	△9.5
北米	4,575	5,147	2.9	12.5	4,423	5,041	2.9	14.0
米国	3,627	4,030	2.3	11.1	4,103	4,695	2.7	14.4
ロシア	7,009	5,136	2.9	△26.7	17,393	12,897	7.4	△25.9
ウクライナ	3,141	2,979	1.7	△5.2	1,697	1,532	0.9	△9.7
中南米	1,799	2,460	1.4	36.8	3,184	3,787	2.2	18.9
ブラジル	395	359	0.2	△9.1	867	913	0.5	5.3
合計（その他含む）	165,774	178,710	100.0	7.8	168,432	175,032	100.0	3.9

[注] ① EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

③ ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU28と合致しないのは、統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

[出所] ポーランド中央統計局（GUS）

設を進めている。

輸出を国・地域別にみると、全体の79.3%を占めるEU28向けが前年比10.3%増となった。特に全体の4分の1以上を占めるドイツ向けでは自動車部品、家具が堅調で、自動車用ディーゼルエンジンも30.8%増となり、全体で11.2%増となった。ユーロ圏向け全体では10.1%増

だった。ダイムラー・グループは2016年5月、メルセデス・ベンツ向けのエンジン工場をポーランド南西部ヤボルに建設すると発表した。投資額は約5億ユーロで2019年からの生産開始を目指す。

非ユーロ圏も10.9%増となった。英国向けが14.4%増と伸びた。英国はドイツに次ぐ第2位の輸出国で、テレビや自動車などを輸出している。英国のEU離脱によりこれらの製品の関税が復活することになると、ポーランドの輸出は大きな打撃を被る恐れがある。

ロシア向けは26.7%減と2014年に続き減少した。2014年8月にロシアが導入した禁輸措置の影響が続いている。中国向けでは、輸出の3分の1を占める精製銅が増加し、全体では8.1%増だった。

輸入を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器（構成比36.4%）が11.8%増加した。乗用車輸入は好調で、ドイツ、英国が2桁以上の伸びを示した。2015年の乗用車新規登録台数は前年比8.3%増の35万4,975台だった。トヨタが15.9%増となり、VWを抜いて2位に躍り出た。

輸入を国・地域別にみると、中国は、テレビ部品が18.8%増、ノートPCが16.4%増と伸び、全体で15.8%増となった。2015年11月にはアンジェイ・ドゥダ大統領が中国を、2016年6月には習近平国家主席がポーランドを訪問しており、両国は関係を深めている。ロシアからの輸入は25.9%減と大幅に落ち込んだ。輸入の3分の2近くを占める原油の35.9%減が主因だ。これは原油安

に加え、エネルギー安全保障上の理由で輸入元を切り替えたことによる。原油輸入ではカザフスタンならびに2015年から輸入を開始したイラクの存在感が増している。

■ ポーランド企業の欧州外進出も

2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は55億7,700万ユーロとなった。

南部ジェシユフを中心に集積が進んでいた航空産業では、2015年、中部ウッジに新規投資があった。エアバスのサプライヤーであるフランスのニムロッド・グループは2015年8月、A350向けの部品を受注し、供給のためにウッジに生産拠点を設立すると発表した。ウッジではエアバス・ヘリコプターズが2015年に研究開発拠点を設立しており、同社が開発中の新製品向け部品も供給する予定だ。

香港を拠点とするキャセイパシフィック航空は2016年4月、クラクフにコンタクトセンターを開設した。欧州、アフリカを中心に全世界の顧客に対応する。ポーランドは欧州最大のビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）／シェアード・サービス・センター（SSC）の集積地となっている。ビジネス・サービス・リーダーズ協会（ABSL）によれば、外資による同分野の拠点は461に上り、17万7,000人の雇用を生んでいる。

スペインの風力発電大手EDPリニューアブルスは2015年6月、18メガワットの風力発電所を開設した。同社にとってポーランドでは7カ所目の発電所となる。ただし、風力発電ビジネスには逆風が吹いている。2016年

表4 ポーランドの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位：100万ユーロ)				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
対内直接投資額	13,274	5,770	658	12,842	5,577
対外直接投資額	3,412	1,055	△2,525	4,606	2,576

[出所] ポーランド中央銀行（NBP）

表5 ポーランドの主要対内・対外直接投資事例（2015年～2016年1月）

<対内>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
メディア	スクリップス・ネットワークス・インタラクティブ	米国	2015年9月	5億8,400万ユーロ	ポーランドの有力テレビ局TVNの株式52.7%をITI・チャンネル+から買収。残りの株式も公開買付けで取得。
自動車部品	KCP/ILP	韓国	2015年12月	6,000万ズロチ (1,400万ユーロ相当)	韓国自動車部品メーカー2社が南西部ジャルフに工場設立。2017年12月から稼働開始予定。

<対外>

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
医療機器	メルカトール・メディカル	タイ	2015年11月	1億ズロチ (2,260万ユーロ相当)	タイの医療用手袋工場を増設。月産1億4,000万個まで生産能力を増強する。
IT	ASSECO	ポルトガル	2015年9月	2,150万ユーロ	ポルトガルの同業エキシクトスSGPSを買収。ポルトガルだけでなく、アンゴラなどアフリカのポルトガル語圏の市場を獲得するほか、南米への進出の足がかりとする。
自動車	ヴィエルトン	フランス	2015年5月	950万ユーロ	トレーラーメーカーのヴィエルトンは、私の同業フルハーフの株式65.3%を取得。これにより同社は欧州3位のメーカーとなる。
ファストファッション	LPP	UAE	2016年1月	n.a.	旗艦ブランド「RESERVED」のショップをアブダビにオープン。中東ではエジプト、カタール、クウェート、サウジアラビアに次ぐ進出となる。2020年までに同地域で70店舗開店予定。

[出所] 各社発表および報道などから作成

1月から予定されていた再生可能エネルギー法の施行は半年間延期された。住居との距離制限を規定し、事実上新規の地上風力発電所開設を不可能にする風力発電法も制定された。

ポーランド情報・外国投資庁（PAIIZ）が支援し実現した2015年の投資案件は56件。企業が申告した投資予定額は7億6,690万ユーロに上る。国別では、米国17件、ドイツ8件、韓国5件の順に多かった。分野別では、研究開発（R&D）14件、自動車分野12件、BPO/SSCが10件となった。

2015年の対外直接投資は25億7,600万ユーロだった。ポーランド企業の海外進出への関心は高まっている。政府も後押しする。開発経済省が中心となって作成し、2016年2月に発表した長期経済開発計画「責任ある開発計画」（通称「モラヴィエツキ計画」）は、ポーランド企業の海外展開促進を政策の支柱の一つとして掲げる。同計画のもと新設されるポーランド開発基金（PFR）が中心となって政策を進めている。

衣料小売りのLPPは2015年12月、ロンドンのオックスフォード・ストリートに店舗を開設するための賃貸契約を締結した。同社は「RESERVED」などを欧州各国で展開しており、アブダビなど中東でも積極的な拡大を行っている。国営エネルギー企業の海外展開も活発だ。背景にはエネルギー安全保障の確保がある。国営天然ガス企業PGNiGは2015年11月、パキスタンで初の天然ガス生産設備を開設したと発表した。国が4分の1の株式を保有するPKNオルレンは2015年12月、カナダと米国の石油ガス会社を立て続けに買収した。

農業建機メーカーのウルサスは2015年5月、エチオピア

表6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2014年		2015年		2014年		2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械・輸送用機器	244	299	58.1	22.5	機械・輸送用機器	1,394	1,361	57.2	△2.4
原料別製品	91	81	15.7	△11.1	雑製品	545	467	19.6	△14.3
雑製品	57	54	10.4	△6.5	化学製品	285	306	12.9	7.2
化学製品	59	50	9.7	△15.7	原料別製品	170	190	8.0	11.5
食料品・動物	27	17	3.2	△38.2	原材料(非食料品)	38	45	1.9	19.0
原材料(非食料品)	13	13	2.5	△0.8	鉱物性燃料	2	3	0.1	28.6
飲料・たばこ	1	1	0.2	0.0	食料品・動物	2	2	0.1	33.3
					飲料・たばこ	1	1	0.0	△16.7
合計(その他含む)	492	514	100.0	4.5	合計(その他含む)	2,442	2,380	100.0	△2.5

〔出所〕ポーランド中央統計局(GUS)

アで農業トラクターの組立工場の操業を開始した。2013年に受注した3,000台のトラクター納入のためのもので、さらに10月にはタンザニアへの2,400台のトラクター納入を受注。同社はアフリカを重点市場と位置づけている。政府は「GOアフリカ」と呼ばれるプログラムの下、ポーランド企業のアフリカ進出を後押ししている。

■対日輸出は機械・輸送用機器が牽引

2015年の対日貿易は、輸出が前年比4.5%増の5億1,400万ユーロ、輸入が2.5%減の23億8,000万ユーロとなった。貿易赤字は18億6,600万ユーロだった。

輸出を品目別にみると、輸出の6割近くを占める機械・輸送用機器が22.5%増となった。そのうち、ガスタービンの90.2%増やその他の航空機エンジン用の部品が48.8%増と増加した。ポーランドでは南部ジェシェフを中心に、欧米エンジン大手が工場を構えるなど、航空産業の集積が進んでいる。また、政府もEU補助金を活用してイノベーション推進プログラム「INNOLOT」を実施するなど、産業育成に取り組んでいる。1000~1500ccのガソリン乗用車の輸出も好調だった。

他方、従来は輸出を牽引してきた食肉が低迷している。2014年2月に日本が導入した豚肉の禁輸措置の影響による。ただし、2014年8月の牛肉の輸入解禁を受け、牛肉の輸出が始まった。さらに2015年1月に合意した鶏肉も徐々に輸出が増えている。食肉ではないが、グースの羽毛の輸出も増えている。同製品はポーランドも産地として知られており、在日ポーランド大使館貿易投資部は2015年4月に東京でセミナーを行った。

輸入を品目別にみると、主力の機械・輸送用機器は乗用車の低迷により2.4%減となった。飲料・たばこが16.7%減、雑製品も14.3%減となった。他方、顕微鏡観察用に用いる試料を極薄に仕上げるマイクロトームならびにその

部品が大幅に増加した。

■ワルシャワ成田直行便を就航

ジェットロ・ワルシャワ事務所の調べによると、2015年12月末時点での進出日系企業数は296社(法人登記ベース、

販売法人、支店・駐在員事務所含む)。

ポーランド航空は2016年1月、成田直行便を就航した。週3便運行し、ワルシャワ成田間を10時間程度で結ぶ。エイチ・アイ・エスは2015年12月、ワルシャワ支店の営業を開始した。ポーランドへの日本人旅行だけでなく日本へのインバウンドも取り扱う。日本政府観光局(JNTO)によれば、2016年1~3月の訪日ポーランド客は前年同期比72.6%増となった。同便は貨物スペースもあり、貿易促進への効果も期待される。

新規投資では、食品分野での進出があった。アスラポート・ダイニングは2015年8月、ワイエスフード、三久食品とともにポーランドに合弁会社を設立すると発表した。和食材の製造・販売を行う。豊富なEU補助金を背景に、インフラ分野も注目を集める。三菱電機は2015年10月、ポーランド鉄道車両用ブレーキ部品メーカーであるメドコムを持ち分49%を取得する契約を締結したと発表した。ポーランドにはベサ、ソラリス、ネヴァッグといった鉄道・トラム車両メーカーが存在し、欧州、ロシアなど海外でも売り上げを伸ばしている。鉄道総延長も欧州2位を誇る大きな市場となっており、2015年9月に採択した「国家鉄道計画」では2023年までに2兆円以上の投資を予定している。

2014~2020年のEU補助金はイノベーションを重視しており、新技術の育成に期待が高まる。太陽光パネルの新技術を開発し、国内で注目されているベンチャー企業の一つ、サウレ・テクノロジーズは2015年9月、澤田ホールディングスから出資を受ける契約に調印した。

既進出自動車メーカーはおおむね好調を維持している。住友理工は2016年2月、ソスノヴィエツに自動車用ホース工場を建設すると発表した。ポーランド国内では3拠点目となる。2016年秋から稼働予定で、在欧日系自動車メーカーへの供給を主な役割とする。